

外国人雇用対策

経済社会の国際化の進展に伴い、我が国に入国、在留し、就労する外国人は増加しています。その就労状況をみると、雇用が不安定な状況にあります。また、政府として高度外国人材のさらなる就業促進に向けて取り組んでいるところです。

当課では、外国人の就労支援・安定雇用確保対策、外国人指針に基づく雇用管理改善指導、外国人雇用状況届出制度の厳格な履行、専門的・技術的分野の外国人の就業促進対策等の各種対策に取り組んでいます。

(職業安定局外国人雇用対策課)

職業能力開発

就職が難しい状況が続く中で就職できず、あるいは非正規労働者として働かざるを得なかった結果、仕事のスキルアップの機会が十分に得られない方たちが多数おり、これらの方のスキルアップが急務になっています。

また、経済のグローバル化が進む中で、これまで経済の中心であった製造業に加えて、介護・福祉、医療、子育て、情報通信、観光、環境などの分野の成長が見込まれるなど、大きく産業の構造が変化しており、これらの成長分野で働く方の確保がとても重要になっています。

このような中、これら成長分野の職種を中心に、職業訓練を過去最大の規模で行ったり、正社員としての就職を実現するために、職業訓練で身につけた能力と、これまでの仕事の経験が書かれている「ジョブ・カード」の利用を促したりするなどの施策を行っています。

これらの施策を中心に多様な施策を行い、すべての人が能力を高めて適した仕事に就くことを応援しています。

(職業能力開発局)

コラム 2

東日本大震災の対応として 宮城労働局の応援に入って

職業安定部
(雇調金を中心とした助成金業務)
高齢者雇用対策課

山田 怜



4月4日(月)から8日(金)まで、宮城労働局職業安定部において、主に雇用調整助成金の支給申請書類の審査業務を行いました。

雇用調整助成金は、経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、労働者を解雇せず、休業などの措置によって雇用を維持した場合、その費用の一部を助成するものです。

宮城労働局では、東日本大震災の影響に伴う雇用調整助成金の特例措置に係る問い合わせが多く寄せられていました。その多くは、労働者を解雇することなく、企業活動を再生していく希望を持った事業主からのものでした。問い合わせを受けるたびに、雇用調整助成金をまだ利用したことのない事業主も復興に向けて今後利用していくのではないかと、雇用の安定のために職業安定行政の果たす役割はますます大きくなっていくのではないかと思います。

4月8日(金)は石巻公共職業安定所に雇用保険業務の応援に行きました。石巻市の被害状況は報道で見ていた以上に深刻なものでした。被災者を中心に来所者も多く繁忙な状況でしたが、担当部門に関係なく、職員が一体となって業務を行っている姿が印象的でした。

私たち本省職員が応援に入った後は、各労働局からも順次応援が入っています。この未曾有の震災に対して、全国体制で一丸となり、立ち向かっていく必要があると感じた一週間でした。被災地が復興していくにはこれから長い時間がかかると思います。復興に向けて職業安定行政で出来ることを、ぜひ一緒に取り組んでいきましょう。